



第3章

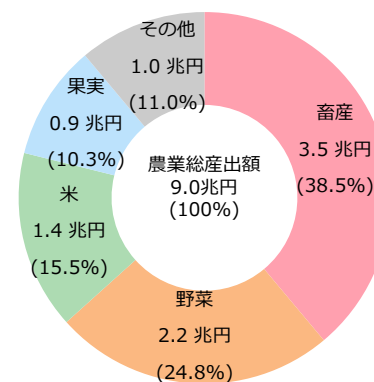
農業の持続的な発展

第3章 農業の持続的な発展

2022年の農業総産出額は前年に比べ1.8%増加し9兆円

- 2022年の農業総産出額は、耕種において米や野菜、畜産において豚や鶏の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1.8%増加し9兆円。部門別では、畜産が最多で3兆5千億円
- 都道府県別では、1位は北海道で1兆3千億円、2位は鹿児島県で5千億円、3位は茨城県で4千億円
- 2022年の生産農業所得は、農業生産資材価格の上昇により、前年に比べ7.3%減少し3兆1千億円

2022年の農業総産出額



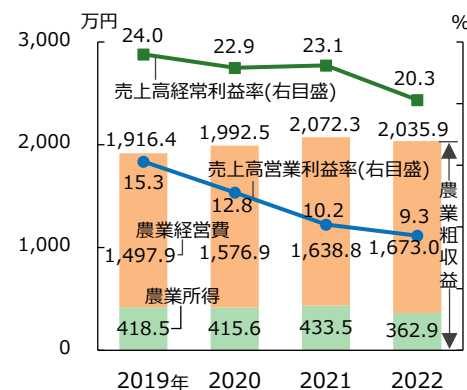
資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

2022年の主業経営体1経営体当たりの農業所得は前年に比べ71万円減少し363万円

- 2022年の主業経営体1経営体当たりの農業粗収益は前年に比べ36万4千円減少し2,035万9千円。農業経営費は前年に比べ34万2千円増加し1,673万円
- 農業粗収益から農業経営費を除いた農業所得は、肥料費、飼料費、動力光熱費等が増加したことから、前年に比べ70万6千円減少し362万9千円。売上高経常利益率は前年に比べ2.8ポイント低下し20.3%
- 産業別の売上高営業利益率を見ると、その水準等は産業ごとに異なっており、一部の産業では、農業と同様に低下傾向

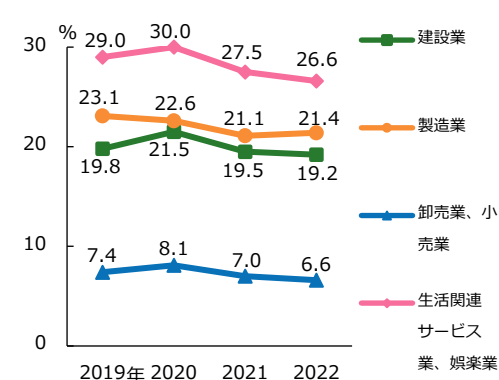
主業経営体1経営体当たりの農業経営収支



資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

注：「主業経営体」とは、農業所得が主で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の者がいる個人経営体をいう。

産業別の売上高営業利益率



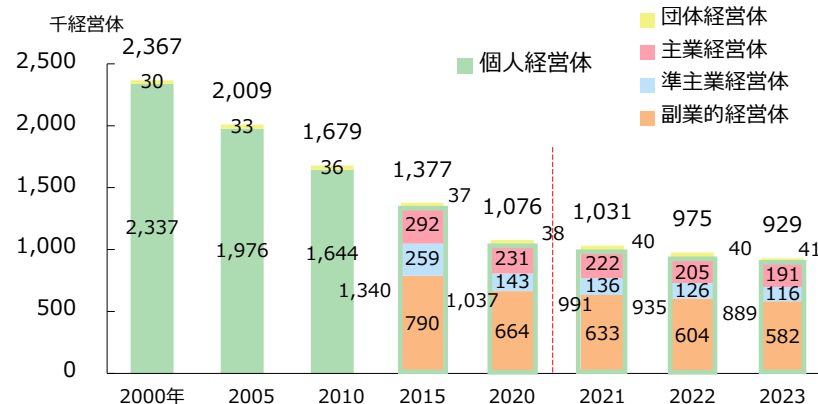
資料：総務省「個人企業経済調査」を基に農林水産省作成

注：個人経営の1企業当たりの売上高営業利益率

農業経営体数は減少傾向で推移し、基幹的農業従事者の平均年齢は68.7歳に上昇

- 農業経営体数は減少傾向で推移しており、2023年は前年に比べ4.7%減少し92万9千経営体。全体の95.6%を占める個人経営体は5.0%減少した一方、4.4%を占める団体経営体は1.5%増加。2023年の法人経営体数は前年から2.5%増加し3万3千経営体
- 基幹的農業従事者数は約20年間で半減しており、2000年の240万人から2023年は116万4千人にまで減少。65歳以上が82万3千人で全体の約7割、平均年齢は68.7歳と高齢化が進行
- 都府県における経営耕地規模別の経営体数は2000年以降、5ha未満の経営体数は一貫して減少する一方、10ha以上の経営体数は増加

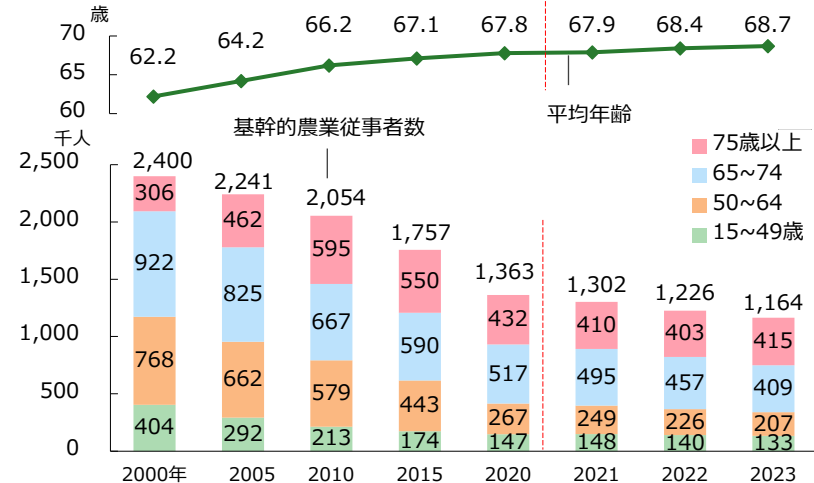
農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年及び2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
 2) 2000年の個人経営体については販売農家の数値、団体経営体については農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体の数値を合計したもの。2005年以降は農業経営体の数値
 3) 主業経営体…65歳未満の世帯員(年60日以上自営農業に従事)がいる農業所得が主の個人経営体
 準主業経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいる農外所得が主の個人経営体
 副業的経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいない個人経営体
 4) 2021、2022年、2023年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

基幹的農業従事者数と平均年齢



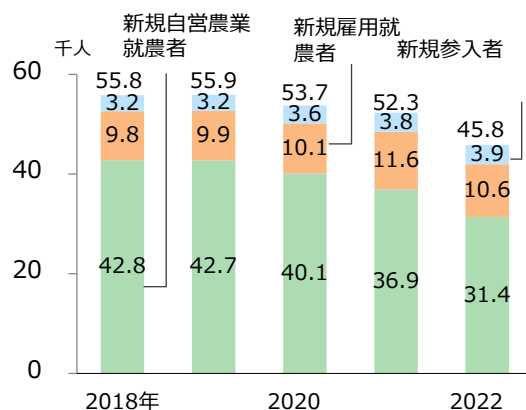
資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)、「2015年農林業センサス」(組替集計)、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年及び2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
 2) 2000年及び2005年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値
 3) 2021、2022年、2023年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

新規就農者数は前年に比べて12.3%減少。将来の担い手の円滑な確保を図るための支援を実施

- 2022年の新規就農者数は、前年に比べ12.3%減少し4万6千人。この要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた雇用が回復した影響等によって他産業からの就農者が減少したこと等が考えられる。就農形態別では、新規自営農業就農者が全体の約7割となる3万1,400人
- 将来の担い手の円滑な確保を図るため、早期の経営基盤の確立に向けた就農前後の資金、初期投資に対する支援等を実施
- 農業大学の2022年度の卒業生は1,735人で、このうち就農した者は全体の53.9%。雇用就農率は34.1%
- 若年層に農業の魅力を伝え、将来的に農業を職業として選択する人材を育成するため、スマート農業や有機農業等の教育カリキュラムの強化のほか、地域の先進的な農業経営者による出前授業等の活動を支援

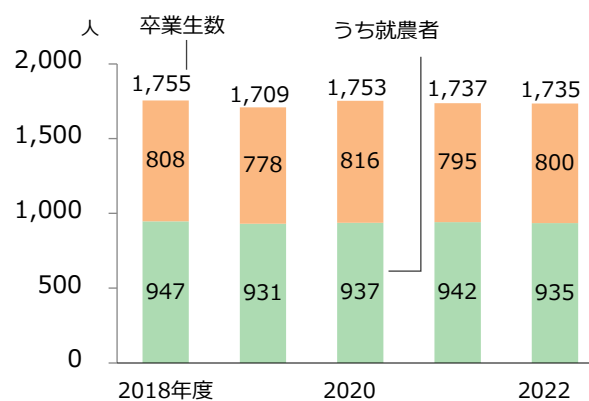
新規就農者数



資料：農林水産省「新規就農者調査結果」

注：当該年の2月1日～翌年の1月31日に新規就農した者の数値

農業大学の卒業生数



資料：農林水産省作成

注：1) 卒業生数は、養成課程の卒業生数を指す。

2) 就農者には、雇用就農、自営就農以外にも農家で継続的に研修を行っている者等が含まれる。一度、他の仕事に就いた後に就農した者は含まない。

新規就農の事例

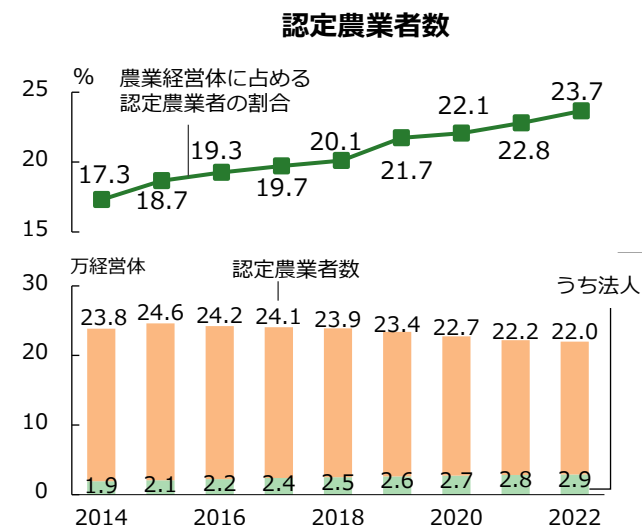


県外から川南町に移住した保坂夫妻は、関係機関による新規就農の育成支援を受け、就農1年目から20a規模のピーマン栽培で1,000万円を上回る売上高を実現(宮崎県)

資料：保坂政孝さん

我が国農業が成長産業として持続的に発展していくためには、担い手の育成・確保が必要

- 我が国の農業が、成長産業として持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手の育成・確保が必要
- 2022年度の農業経営体に占める認定農業者の割合は前年度から0.8ポイント増加し23.7%
- 2023年の集落営農組織数は前年に比べ137組織減少し1万4,227組織。法人化した集落営農組織数は年々増加
- 農業者の経営管理の向上に向けた努力が重要。各都道府県においては、営農しながら体系的に経営を学ぶ場として農業経営塾を開講するなど、農業者に研修機会を提供
- 2022年度における農業者年金の被保険者数は前年度に比べ614人減少し4万4,576人。受給権者数は前年度に比べ1,861人増加し5万5,376人



資料：農林水産省「認定農業者の認定状況」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

注：1) 認定農業者数は各年度末時点の数値

2) 特定農業法人で認定農業者とみなされている法人を含む。

農業者の所得向上等に向けた取組を継続・強化

- 農協系統組織においては、農業者の所得向上等に向け、農産物の有利販売や生産資材の価格引下げ等に主体的に取り組む自己改革を実践
- 全国農業協同組合連合会(JA全農)では、食農バリューチェーンの構築に向け、他業種企業との業務提携等により、物流の合理化、国産農畜産物の高付加価値化、多様な販売チャネルによる消費拡大等を支援

農協系統組織による所得増大の事例

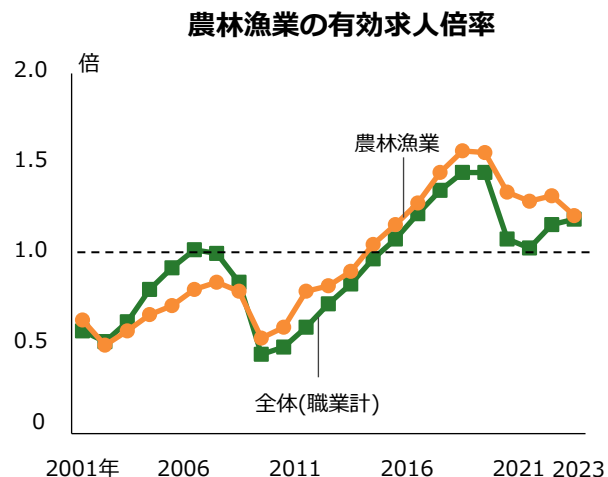


紀南農業協同組合では、梅干し・うめ加工品の販売強化や青果・加工品の輸出拡大を図ることにより組合員の農業所得の増大を実現(和歌山県)

資料：紀南農業協同組合

外国人材を含め生産現場における労働力確保が重要

- 農林漁業の有効求人倍率は、2014年以降は1.0倍を超過するなど、人手不足の状況が継続
- 離農の進行が見られる中、農地等の受け皿となる経営体の多くは、雇用労働力が確保できなければ農業経営を拡大していくことは難しい状況。今後、農業分野で必要な雇用労働力の継続的な確保が課題となる中、食料安全保障の観点からも、農業の雇用労働力に関する施策を講じていくことが重要
- 農林水産省では、農業における労働力不足を解消するため、国内外からの人材の受入体制整備、呼び込み・確保、育成を一体的に支援
- 2023年における農業分野の外国人材の総数は、前年に比べ約8千人増加し5万1千人。農林水産省では、外国人材が働きやすい環境整備等を支援
- 2024年2月に「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、安全、安心に暮らせる共生社会の実現や、外国人のキャリアアップ、人権侵害の防止・是正等を図る観点から、現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消し、人手不足分野における人材確保及び人材育成を目的とする「育成就労制度」を創設することを決定



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に農林水産省作成

注：有効求人倍率は、パートタイムを含む常用の数値



多様な人材が各々のライフスタイルに応じて関わる「91農業」の参加者
資料：全国農業協同組合連合会

外国人材の事例



弘法菜園は、特定技能制度を活用し、労働力の確保を図りながら、ほうれんそう等の生産拡大を実現。特定技能外国人材は地域活動にも参加し、良好な関係を形成(広島県)
資料：弘法菜園

女性の基幹的農業従事者数は前年に比べ減少。女性が継続して経営参画している経営体は経営規模が大きく経営の多角化も進展。女性が働きやすく暮らしやすい環境整備を推進

- 2023年の女性の基幹的農業従事者数は、前年に比べ5.9%減少し45万2千人。女性の基幹的農業従事者は全体の約4割を占めており、重要な担い手
- 女性が継続して経営参画している経営体は経営規模が大きく経営の多角化も進展
- 2022年度の農業委員に占める女性の割合は、前年度に比べ0.2ポイント増加し12.6%。2023年度の農協役員に占める女性の割合は前年度に比べ1.0ポイント増加し10.6%
- 総務省の調査では、2021年における女性の農林漁業従事者の1日(週全体平均)の家事と育児の合計時間は2時間57分で、男性の26分に比べて長くなっている。
- 男性・女性が家事・育児・介護等と農業への従事を分担できるような環境の整備が不可欠。地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、地域の女性農業者グループの活動、地域における育児と農作業のサポート活動等の取組を支援
- 「農業女子プロジェクト」は設立10周年を迎え、多様な活動を展開。2013年の設立当時37名だったメンバーは1千名を超え、地域・世代を超えた全国レベルでの女性ネットワークに成長

女性の経営参画類型別に見た経営体の状況

	継続	開始	中止	非参画
経営耕地面積(ha/経営体)	3.2	2.5	2.5	1.8
増減率(2015年-2020年)	2.1%	2.7%	0.0%	-0.2%
農産物販売金額(万円/経営体)	706	486	581	322
増減率(2015年-2020年)	14.9%	17.3%	13.9%	14.4%
農業生産関連事業への取組割合	27.1%	22.6%	20.1%	17.1%
増減ポイント数(2015年-2020年)	1.2	3.2	-0.6	0.7
農業経営の後継者がいる経営体割合	28.8%	26.9%	24.0%	20.7%

資料：農林水産政策研究所「激動する日本農業・農村構造-2020年農業センサスの総合分析-」（2023年12月公表）

注：1) 2015年と2020年の両年ともに女性が経営参画している経営体を「継続」、2020年のみ参画を「開始」、2015年のみ参画を「中止」、両年とも参画していない経営体を「非参画」としている。
2) 2020年の数値

女性活躍の事例



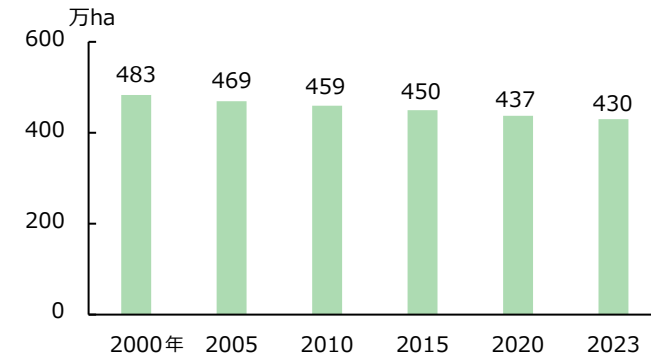
株式会社ニューズは、女性経営者のリーダーシップの下、スタッフが成長できる組織づくりや各スタッフのライフプランにあった働き方改革を実践し、地域の女性や若者から選ばれる職場づくりを推進（愛媛県）

資料：株式会社ニューズ

農地面積は減少傾向で推移。担い手への農地集積率は前年度に比べ0.6ポイント上昇

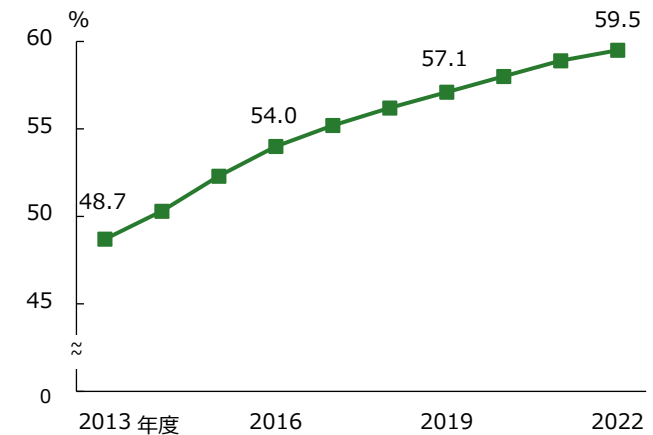
- 2023年の農地面積は、前年に比べ2万8千ha減少し430万ha。作付延べ面積も減少し、2022年の耕地利用率は91.3%
- 相続未登記農地の面積は、2022年3月末時点で52.0万ha
- 2022年における外国法人が議決権を有する日本法人等による農地取得は0.1ha
- 農地の総権利移動の面積は、近年横ばい傾向で推移しており、2021年は前年に比べ6.7%減少し29万9千ha
- 農地バンクが地域内に分散・錯綜する農地を借り受け、まとまった形で担い手に再配分し、農地を集積・集約化
- 2022年度の担い手への農地集積率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し59.5%
- 農林水産省では、農地バンクが分散した農地をまとめて借り受けた場合には、農業者の費用負担がない基盤整備、農地の集約化等に取り組む地域等への機構集積協力金の交付、出し手に対する固定資産税の軽減等の支援措置を実施

農地面積



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

担い手への農地集積率



資料：農林水産省作成

農地の大区画化や畑地化・汎用化、農業水利施設の維持管理の効率化・高度化等を推進

- 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備を実施。2022年3月末時点で50a以上に大区画化された水田は11.9%、汎用化された水田は47.3%、畑地かんがい施設が整備された畑は25.2%
- 食料安全保障の強化を後押しするため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化、草地整備を推進。また、農地の大区画化や情報通信といったスマート農業技術等の導入に資する基盤整備、農業水利施設の省力化、省エネルギー化、集約・再編等を推進
- 2022年3月末時点で標準耐用年数を超過している施設数・延長の割合は、基幹的施設が57.5%、基幹的水路が45.9%。農業水利施設の維持管理の効率化・高度化や長寿命化を推進

農地の大区画化の事例

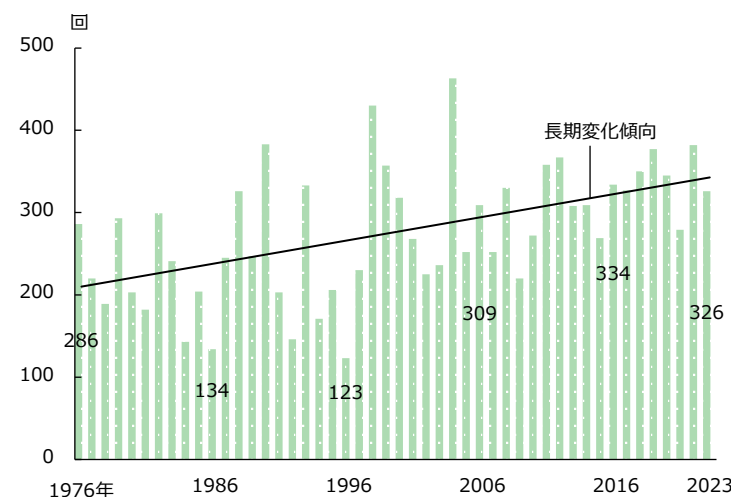


鹿角市末広地区では、基盤整備とスマート農業の導入とともに、高収益作物の生産拡大により、収益力を向上（秋田県）
資料：秋田県

農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策を推進

- 近年、時間降水量50mmを超える豪雨の発生回数は増加傾向にあり、湛水被害等が激化。また、南海トラフ地震の被害想定エリアには全国の基幹的水利施設の3割が含まれている。
- 頻発化・激甚化する豪雨災害を踏まえた流域治水の取組のほか、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策、豪雨・地震対策、ため池の防災・減災対策等を実施

時間降水量50mm以上の年間発生回数

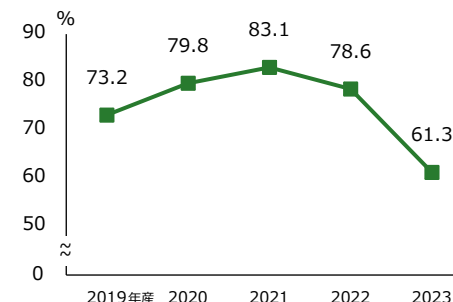


資料：気象庁資料を基に農林水産省作成

高温等の影響による一等米比率の減少に対し、高温耐性品種の転換等を推進

- 2023年産米の一等米の比率は、北陸等において白未熟粒が発生したこと等により、61.3%と、例年よりも低い水準
- 高温等の影響による農産物の収量や収入の減少に対しては、農業保険加入者に対する農業共済や収入保険によって対応。水稻共済においては、高温障害の影響が広範に見られる場合に、その影響を加味した損害評価を行う特例を新潟県農業共済組合に適用
- 農業保険への加入促進に加え、高温環境に適応した栽培体系への転換に向けて、地域の実情や品目に応じた高温耐性品種や栽培技術の導入等の実証や機械導入を支援

水稻うるち玄米の一等米比率



資料：農林水産省作成

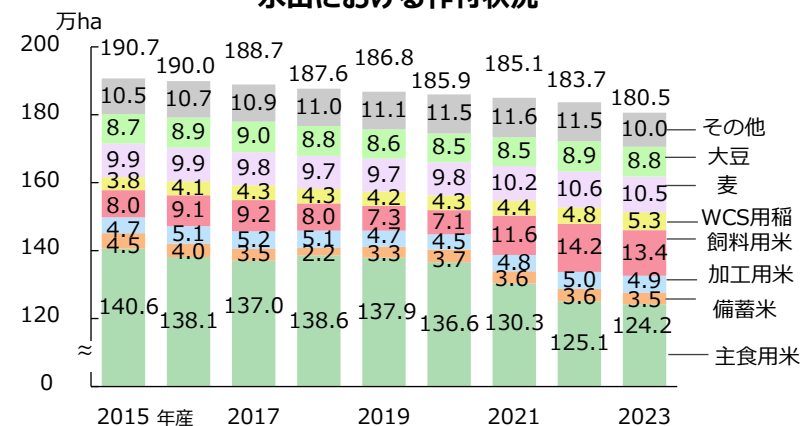
注：1) 2022年産以前の各年産は、最終確定値である翌年10月末時点における数値

2) 2023年産は、当年12月末時点における数値

2023年産米においても需要に応じた作付転換を実現

- 需要に応じた生産・販売を推進するため、産地・生産者と実需者が結び付いた事前契約や複数年契約による安定取引の推進、在庫・価格等の情報提供を実施
- 作付転換への支援のほか、実需者との結び付きの下、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米の低コスト生産、畑地化による高収益作物の定着等に取り組む生産者を支援
- 水田活用の直接支払交付金は、需要が減少している主食用米から、国産需要のある麦・大豆等への作付転換を支援するための措置。その交付対象は水を張る機能を有している「水田」であることが前提
- 米粉の需要拡大等を図るため、新製品開発等を支援

水田における作付状況



資料：農林水産省作成

注：1) 主食用米の作付面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」

2) 「其他」は、米粉用米、新市場開拓用米、飼料作物、そば、なたねの面積

3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米は、取組計画の認定面積

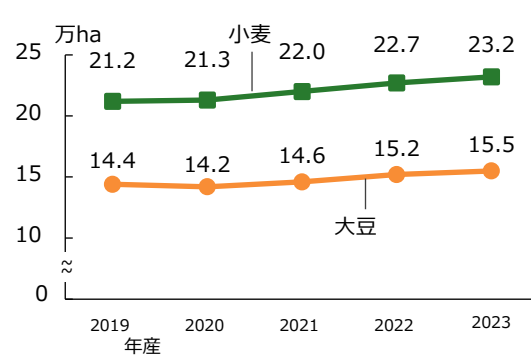
4) 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作のみ)

5) 備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積

国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進。園芸作物等の生産体制を強化

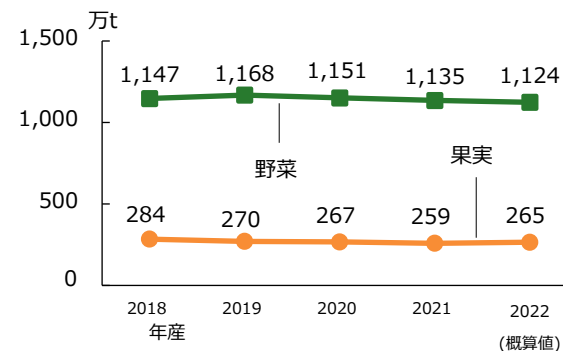
- 作付けの団地化や営農技術の導入等を支援することにより、産地の生産体制の強化・生産の効率化等を推進
- 国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進するため、水田の畑地化や畑作物の産地形成に向けた取組を支援
- 加工・業務用野菜の生産体制を一層強化し、輸入野菜の国産切替えを進めるため、新たな園芸産地における機械化一貫体系の導入、新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入等を支援
- 果樹の省力的な植栽方法への転換や省力樹形の導入、優良品目・品種への新植・改植による労働生産性の向上とともに、担い手や労働力の確保に向けた取組を通じ、高品質果実の生産基盤の強化を推進
- 中国における火傷病の発生の確認に伴う中国産なし・りんごの花粉輸入停止への対応として、花粉安定生産・供給に向けた産地の取組や国産花粉への切替え等を緊急的に支援
- 2023年産のかんしょ生産において、サツマイモ基腐病対策を講じて発生を抑制した一方、一部の圃場で同病と異なる腐敗症状を呈するかんしょが確認。腐敗症状の発生原因の特定、効果的な防除対策の提案に向けて、農研機構が関係者と連携して研究

小麦及び大豆の作付面積



資料：農林水産省作成「作物統計」

野菜・果実の生産量



資料：農林水産省作成「食料需給表」



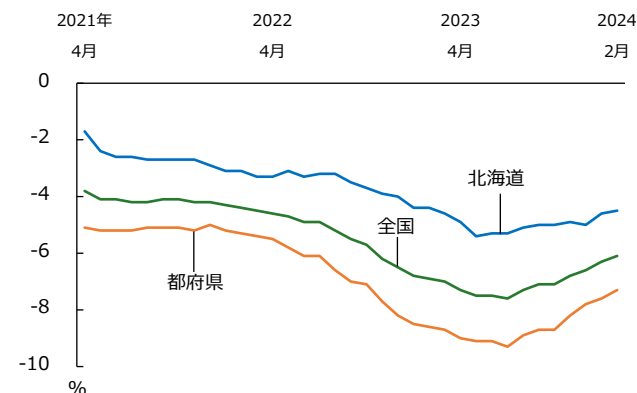
かんきつを栽培する農業者

* 写真の出典は、「農林水産省Webマガジン aff(あふ) 2023年1月号」

酪農経営の改善に向けた取組を支援

- 酪農経営は、飼料費等の生産コストの上昇等により、厳しい状況
- 農林水産省では、酪農経営においても、配合飼料価格安定制度や金融支援等により、飼料価格の高止まりによる生産者への影響を緩和
- 2022～2023年度にかけて、生産者団体が抑制的な生乳生産に取り組み、乳価の引上げを図るとともに、脱脂粉乳の在庫低減や消費拡大等を推進
- 指定生乳生産者団体の受託農家戸数は、これらの取組の効果もあり、2023年8月以降、減少率が鈍化しつつあるものの、依然として高い水準で推移
- 「畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議」を設置。国民各層の理解と支援の下で生産コスト等を価格へ反映しやすくするための環境整備について検討し、2023年6月に中間とりまとめを公表

指定生乳生産者団体の受託農家戸数変動率
(前年同月比)



資料：一般社団法人中央酪農会議「受託農家戸数」(2024年3月公表)を基に農林水産省作成

地域における畜産の収益性向上を図る取組を推進

- 畜産・酪農については、農業者の減少や高齢化、飼料価格の高止まりといった厳しい状況。これらへの対応のほか、畜産物の国内需要への対応と輸出拡大に向け、生産基盤の強化を図ることが重要
- 農林水産省では、地域における畜産の収益性向上等に必要な施設整備や機械導入等を支援
- 2022年5月以降、黒毛和種の子牛価格の大幅な下落を踏まえ、経営安定対策等により繁殖経営を下支えするとともに、優良な若い繁殖雌牛への更新を支援
- 物価高騰の影響に伴い、和牛肉の需要の減退が見られる中、和牛肉の新規需要開拓、消費拡大・理解醸成やインバウンド需要の喚起を緊急的に支援
- 我が国のアニマルウェルフェアの水準を国際水準とするため、2023年7月にWOAH(国際獣疫事務局)コードに沿った飼養管理指針を策定

肉用牛生産の省力化の事例



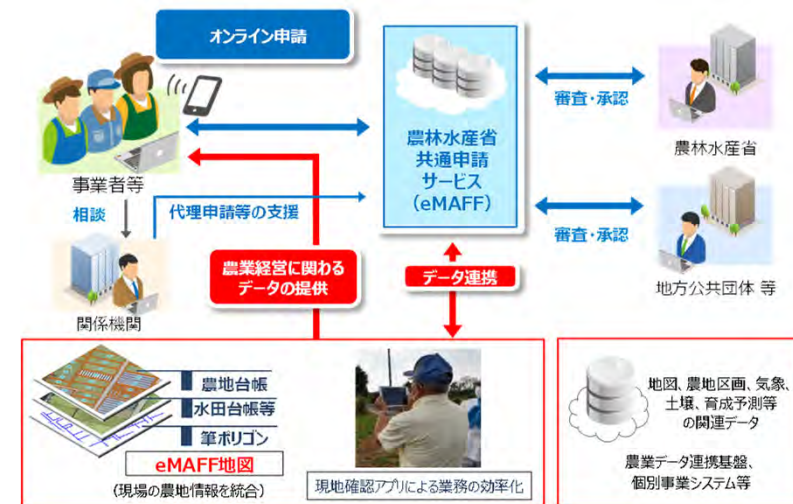
伊江村は、子牛受託施設としての機能と、繁殖牛受託施設としての機能を兼備した大規模複合型畜産施設を整備し、肉用牛生産者の負担軽減を推進(沖縄県)

資料：沖縄県伊江村

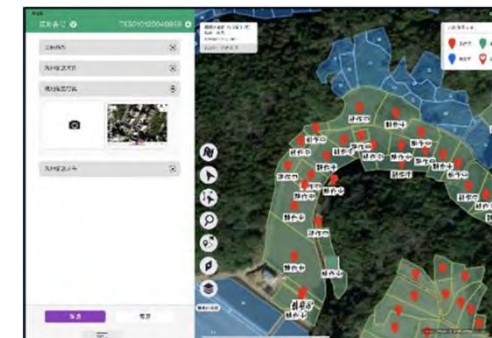
農業のデジタルトランスフォーメーションの加速化を推進

- 「農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会」において、今後の農業・食関連産業のデジタル化の方向性や進め方等に関する議論が行われ、農業・食関連産業のDXの実現に向けた、農業・食関連産業やテック企業等の関係者に対するナビゲーターとして、2024年2月に「農業DX構想2.0」を取りまとめ
- 「農林水産省共通申請サービス(eMAFF)」については、2022年度末までに農林水産省が所管する3,300を超える行政手続のオンライン化を実現。また、農林漁業者等を始め、地方公共団体等への普及活動を進めつつ、市町村等における審査体制の確立、オンライン利用の推進活動等の取組を本格化
- 農業に必要不可欠な農地に関する様々な制度のデータをデジタル地図の技術を活用して統合し、農地関係業務を抜本的に効率化する「農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)」の活用を推進。eMAFF農地ナビと現地確認アプリの運用を2022年度から開始
- 農林水産省では、保有するデータをより使いやすく整備・蓄積するとともに、データ駆動型の行政を推進するため、2023年10月に「農林水産省データマネジメント・データ活用基本方針書」を策定するとともに、提供するオープンデータの充実や利便性向上を推進

eMAFFとeMAFF地図



資料：農林水産省作成

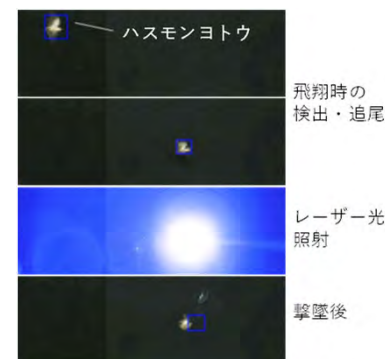


現地確認アプリの活用例
資料：農林水産省作成

イノベーションの創出・技術開発を推進

- 農林水産省では、農林水産・食品分野において新たな技術・サービスの事業化を目指すスタートアップ・中小企業が行う研究開発等を発想段階から事業化段階まで切れ目なく支援
- 困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた挑戦的な研究開発であるムーンショット型研究開発を関係府省と連携して実施
- オープンイノベーションの促進を目的とした「知」の集積と活用の場を設け、イノベーション創出に向けて、基礎から実用化段階までの研究開発やその成果の社会的実装・事業化等を推進
- みどり戦略の実現やスマート農業技術に適応する品種開発の加速化、農林漁業者のニーズを踏まえた研究開発等を国主導で推進

レーザー光による害虫駆除技術



資料：農林水産省作成

輸出拡大や所得・地域の活力向上に向けて知的財産の保護・活用を推進。新たに19産品がGI登録

- 我が国では、農業分野における知的財産としての価値に対する認識や保護・活用に関する知識が十分ではなく、得られるべき利益を逸している状況。海外市場も視野に入れた農業への転換を目指していく中で、我が国における農業の強みの源泉となっている知的財産を適切に保護・活用することが重要
- 植物新品種の育成者権者に代わって海外での登録出願、ライセンスを行うとともに、警告・差止等の侵害対応やこれらの助言・支援を行う育成者権管理機関の取組を推進
- 地理的表示(GI)保護制度に基づき、2023年度に新たに国内で19産品がGIに登録され、これまで全国計145産品が登録

2023年度に国内で登録された主なGI産品



あらかの桃(和歌山県)



青森の黒にんにく(青森県)



ぐしちゃんピーマン(沖縄県)

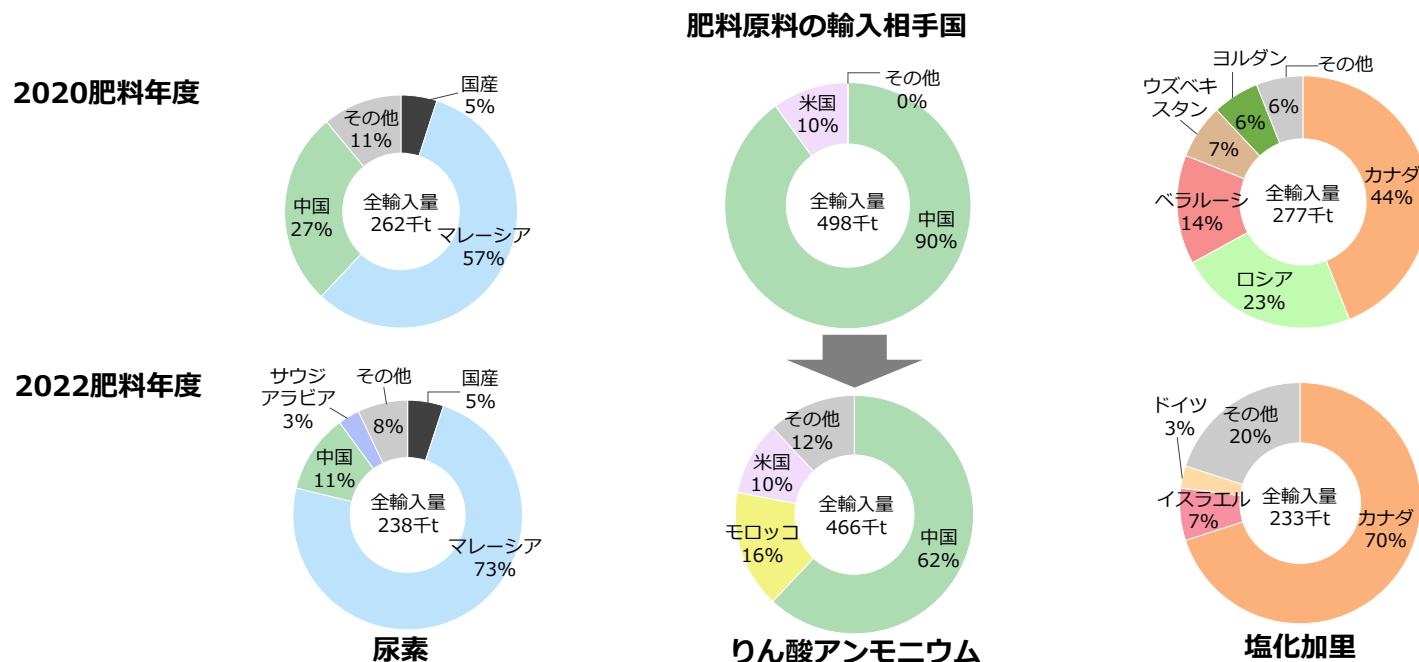


いしり・いしる(石川県)

資料：農林水産省作成

肥料原料の過度な輸入依存からの脱却に向け、肥料原料の安定確保と肥料の国産化を推進

- 主要な肥料原料の資源は特定の地域に偏在。肥料原料の過度な輸入依存からの脱却を図るため、肥料の国産化に向けて、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の肥料利用を推進。また、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として肥料を指定し、肥料の安定供給に取り組む事業者による肥料原料の備蓄の取組を支援



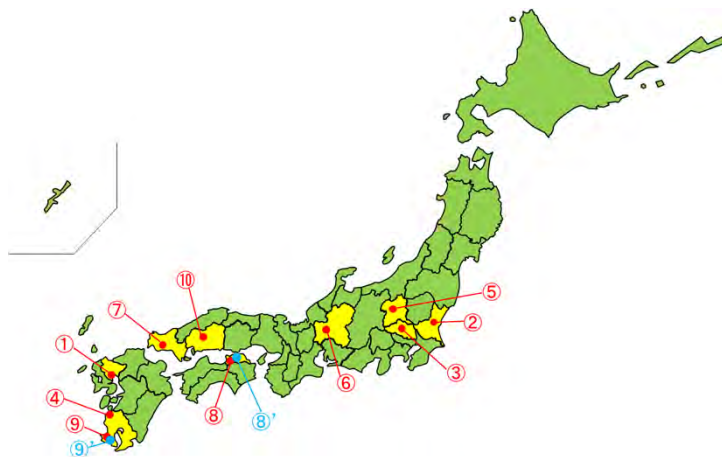
配合飼料価格の高止まりへの対応とともに、国産飼料の生産・利用拡大を推進

- 配合飼料価格の上昇による畜産経営への影響を緩和する措置である「配合飼料価格安定制度」について、2023年度第1四半期以降の対策として、配合飼料価格が長期にわたって高騰した後の高止まりに対して、飼料コストの急増を段階的に抑制する措置を新たに実施
- 国産飼料の生産・利用拡大のため、耕畜連携、飼料生産組織の規模拡大、中山間地での地域ぐるみの取組、独立行政法人家畜改良センターでの国内育成品種の供給能力強化、広域流通体制の構築、飼料増産に必要な施設整備等を支援

高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生予防・まん延防止に向け、飼養衛生管理の強化等を推進

- 高病原性鳥インフルエンザは、2022年シーズンにおいては、過去最大となる26道県84事例が発生し、およそ1,771万羽が殺処分対象。鶏卵の価格高騰や欠品が生じるまでの影響
- 2023年シーズンにおいては、2023年11月に佐賀県で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されて以降、2024年3月末時点で9県10事例が確認され、約79万3千羽が殺処分の対象
- 発生予防・まん延防止の徹底や監視体制の強化を実施するとともに、「農場の分割管理」と呼ばれる取組の活用を推進
- 2018年に26年ぶりに国内で豚熱が確認されて以降、2024年3月末時点で20都県の豚又はイノシシの飼養農場等において90例の発生が確認。2023年度は、養豚の主要産地である九州地方でも豚熱の感染事例が確認
- 豚熱のまん延防止を図るため、国・地方公共団体・生産者団体・農家等が一体となり、農場における飼養衛生管理の強化やワクチン接種、野生イノシシの捕獲・検査等の取組を推進
- アフリカ豚熱等の越境性動物疾病の侵入・まん延リスク増加に対応した水際対策の強化や、万が一の野生イノシシの感染に備えた死体処理等の防疫体制の構築を進めるするとともに、植物の病害虫の侵入・まん延を防止するための対応を実施

高病原性鳥インフルエンザの発生状況(2023年シーズン)



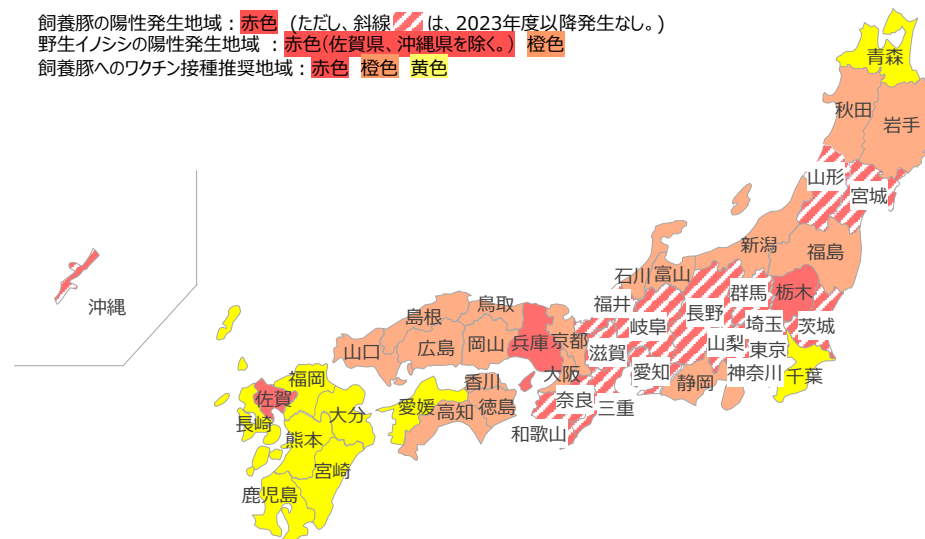
資料：農林水産省作成

注：1) 2024年3月末時点の発生状況

2) 数字は発生の順を示す。赤字数字は2023年シーズンにおける家きんでの発生農場。青字数字は赤字数字と同じ発生農場からの家きんの移動等から疑似患者と判定し殺処分を行った農場等

豚熱の発生状況

飼養豚の陽性発生地域：赤色（ただし、斜線は、2023年度以降発生なし。）
野生イノシシの陽性発生地域：赤色（佐賀県、沖縄県を除く。） 橙色
飼養豚へのワクチン接種推奨地域：赤色 橙色 黄色



資料：農林水産省作成

注：2024年3月末時点の発生状況